

2017 KUBOTA REPORT

For Earth, For Life
Kubota

事業・CSR報告書〈ダイジェスト版〉



クボタグループは「食料・水・環境」分野で世界に貢献します。

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。
クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、
豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、
快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



クボタ・グローバル・ループ

Contents

KUBOTA REPORT 2017

事業・CSR報告書〈ダイジェスト版〉

- クボタグループのめざす方向性
「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現03
- クボタグループの強み
食料・水・環境分野にグループ一体で取り組む04
- “Global Major Brand Kubota”の実現に向けて
- 海外事業
〈農業機械〉世界の食料生産に貢献05
〈建設機械〉世界中の都市基盤づくりに貢献07
〈エンジン〉クリーンなエンジン提供により、
世界中の環境負荷低減に貢献08
- 国内事業
〈農業機械〉持続可能な日本農業に貢献09
〈パイプシステム〉災害に強いインフラ整備に貢献10
- 企業理念／CSR経営
「クボタ グローバルアイデンティティ」
経営と一体となったクボタグループのCSR11
- トップメッセージ
「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向けて——13
- 経営・事業報告
財務の状況17
事業概況19
- CSR実践報告
〈Environment〉環境への取り組み21
〈Social〉社会への取り組み23
〈Governance〉ガバナンスへの取り組み25
- 企業プロフィール
クボタグループの主要製品27
History of Kubota (クボタの歴史)29
会社概要30

編集方針

クボタグループは、世界の持続可能な開発の目標であるSDGs※の内容も踏まえ、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジしています。



※ SDGs (Sustainable Development Goals) の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。

<http://www.un.org/development/desa/dest/2030agenda/>

本レポートは、クボタグループの世界的視野に立った事業・CSR活動をステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告することを目的に編集しています。

ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

●ダイジェスト版
クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にご紹介しています。

●フルレポート版
事業・CSR活動の詳細について網羅的に情報を開示しています。

<http://www.kubota.co.jp/report/index.html>

報告対象期間

2016年1月～2016年12月
※一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

報告対象組織

原則として、クボタグループすべてを対象としています。
※一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。

クボタグループは、農業の効率化によって
豊かで安定的な
食料の生産に貢献します。

食料

地域別栄養不足人口 (単位:100万人)

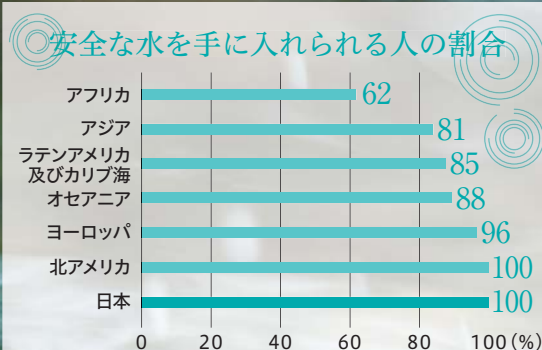


出所:世界の食料不安の現状2015年報告(JAICAF)

世界は今、人口増加を背景に食料の安定的な生産が求められています。クボタは、日本で培った稲作の機械化技術を生かし、アジア諸国で農村の人手不足解消と農業生産の効率化に貢献してきました。今後、畑作用大型農機市場に本格的に進出し、中長期的に成長を実現するとともに、世界の食料の安定的な生産に一層貢献してまいります。

クボタグループは、水インフラの整備によって
安心な水の供給と再生に
貢献します。

水



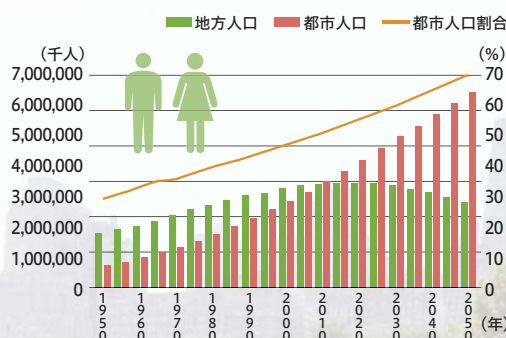
出所:世界保健機関、国連児童基金「Global Water Supply and Sanitation Assessment 2000 Report」

日本を含む先進国では、ほぼすべての人が良質な水にアクセスできます。しかし、世界全体で見ると多くの人々が安全な飲料水すら確保できない状態にあり、大きな課題となっています。クボタは「取水から排水までの水関連製品の総合メーカー」として、国内のインフラ整備に貢献してきました。今後、成長著しいアジアを中心に水・環境分野の課題解決に貢献してまいります。

クボタグループは、社会基盤の整備によって
快適な生活環境の
創造と保全に貢献します。

環境

世界の都市・地方の人口予測と都市人口割合



出所:国連人口部「World Urbanization Prospects: The 2007 Revision Population Database」より環境省作成

世界人口の増加とともに、都市への人口集中が進んでいます。過密化する都市部のみならず、過疎化が進む地方においても、社会基盤や生活環境を整備することが、今後ますます重要になっていきます。クボタは、建設機械やエンジン、素形材、電装機器などの製品づくりを通じて、快適な生活環境の創造と保全に貢献してまいります。

「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現

クボタグループがめざす
**グローバル・
メジャー・ブランド**
とは

「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうるブランド」です。

クボタグループは、クボタブランドを「グローバル・メジャー・ブランド」として確立することを長期目標として掲げ、世界中で真に必要とされ、存在感のある企業であり続けることをめざしています。クボタグループがめざす「グローバル・メジャー・ブランド」とは、当社の製品や技術、サービスの提供を通じて、「食料・水・環境」分野における世界中の課題を解決し、お客様に喜んでいただく企業となること。最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうるブランドを、私たちはめざします。



“Global Major Brand Kubota”

日本
クボタブランド
強化プロジェクト

より多くの皆さまに信頼され親しまれるクボタブランドを構築するため、『壁がある。だから、行く。クボタ』をコミュニケーションスローガンに、日本において「クボタブランド強化プロジェクト」をスタート。多様なメディアを通じてコミュニケーション活動を展開します。ブランドパートナーには、さまざまなフィールドで活躍する女優、長澤まさみさんを起用しました。



食料・水・環境分野にグループ一体で取り組む



クボタは、1890(明治23)年の創業以来、水道用铸铁管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化、環境施設による人類と環境の調和など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。今日、世界は人類の生存に欠かすことができない「食料・水・環境」の分野で多くの課題を抱えています。クボタグループは、「食料・水・環境」を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じてこれらの課題解決に貢献し、地球と人の未来を支え続けることが使命だと考えます。クボタグループは、世界中のお客様の声に耳を傾け、社会と企業の持続的な発展に向けて、グループの総力を挙げて取り組み続けます。

主要事業

農業機械

第二次世界大戦後の食糧難の時代から、日本の農業とともに歩み、水田稲作を中心に、確かな技術と品質でお客様の信頼に応えてきた農業機械。国内農業機械市場(トラクタ・コンバイン・田植機)のリーディングカンパニーとして農業の効率化・軽労化に貢献しています。また、アジア、北米、欧州でも農業のほか、芝刈りや軽土木作業など多用途に利用されています。国内から海外へ、稲作から畑作へ、飛躍を続けていきます。



建設機械

都市基盤整備などで活躍する小型建設機械。ミニバックホー(6t以下)の分野では世界トップシェアを獲得しています。



パイプシステム・水処理施設

創業からの主力事業であり国内トップシェアを誇る水道用ダクタイル鉄管をはじめ、ポンプ、バルブ、水処理施設など、取水から排水までトータルで主要製品を供給する水の総合ブランドです。国内では鉄管はもとより、水処理分野でもトップブランドとして数多くの実績を有しています。



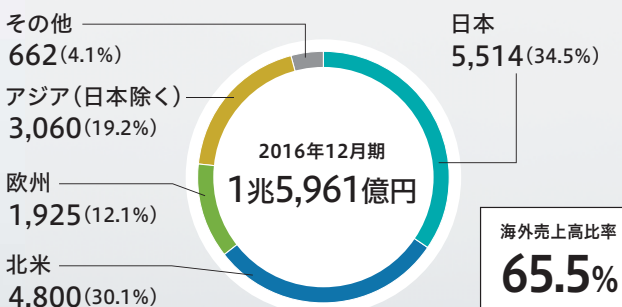
エンジン

世界各国の排出ガス規制をクリア。100馬力以下の産業用ディーゼルエンジンで世界トップシェアを獲得しています。



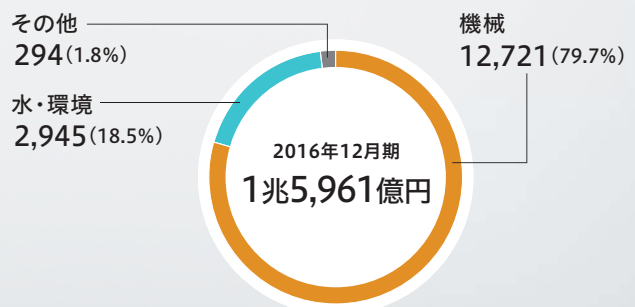
■ 地域別売上高

〈億円〉



■ 部門別売上高

〈億円〉



農業
機械

世界の食料生産に貢献



大規模な畑作市場が広がる欧米諸国に向けて ～クボタが本格展開する「M7001シリーズ」～

人口増加による食料需要の増大にともない、世界的に農業機械の需要拡大が見込まれる中、クボタは稲作分野で培った技術力で世界の農業の約4割を占める「畑作穀物」の効率的な生産に貢献すべく、畑作用農業機械のグローバル展開を加速しています。

中でも、農業の大規模化が進む欧米諸国では、高馬力で重作業が可能な大型農業機械が求められています。

クボタはこのニーズに応えるべく、130・150・170馬力帯に各3タイプの計9ラインアップを揃え、独自技術により高い操作性、機動性、快適性を実現した大型トラクタ「M7001シリーズ」を開発しました。

2015年には欧州、2016年には北米で本格販売を開始しました。現在は、欧米を中心に、豪州や日本でも展開しており、ユーザーからも高い評価をいただいています。

クボタは、全世界で信頼される農機業界の「グローバル・メジャー・ブランド」をめざしていきます。

生産・販売・サービス活動の充実

「クボタは、我々に寄り添い、話を聞いてくれる姿勢が欧米企業と決定的に違う」というのは、あるディーラーの経営者の声です。

クボタは、開発段階から農家だけでなく製品を販売するディーラーへ何度も足を運び、要望に耳を傾ける姿勢を貫くことで、細かなニーズに気づくことができる組織づくりをしています。

販売開始後も、きめ細やかなアフターフォロー・サービスにより、お客様からも高い評価をいただいています。今後もお客様の要望に応え、さらなる販売の拡大につなげていきます。



操作性・機動性・快適性を向上

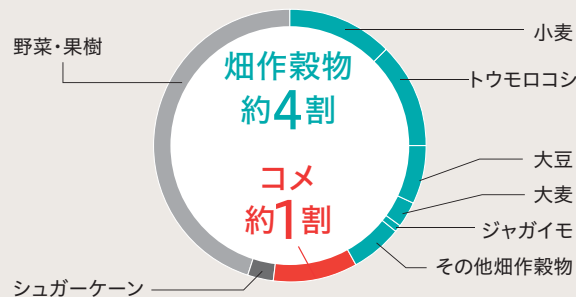
一つの画面で複数の作業のコントロールが可能となるタッチパネルの採用により、インプレメント（作業機器）の操作が簡略化され、手元のレバーも1カ所にまとめるなど操作性を向上させました。

また、オプションではGPS（全地球測位システム）などを活用して自動運転が可能となるシステムや、オートステアリング（自動操舵）などの先進技術を投入したことにより、販売当初から高い評価を得ています。

背景

世界を見渡すと、
小麦・トウモロコシ・大豆など畑作穀物の
農地面積は稲作の約4倍もある。

■世界の耕作地の分布～主流は畑作穀物～



出典: 国連食糧農業機関 (FAO) データを基にクボタ作成

インプラメント(作業機器)とのシナジーの創出

2012年に買収した欧州のインプラメントメーカー・Kverneland AS(以下クバンランド社)に続き、米国のインプラメントメーカー・Great Plains Manufacturing, Inc.(以下GP社)を買収しました。トラクタ本体とインプラメントの一体的な販売強化を進めることで、よりお客様の要望に応えやすい環境を整えています。

クバンランド社製牧草インプラメントに、北米の農法に適合したGP社製の播種・耕起インプラメントを加えることで、各種シナジーを実現し、北米市場におけるインプラメント事業のさらなる拡大を図ります。



建設
機械

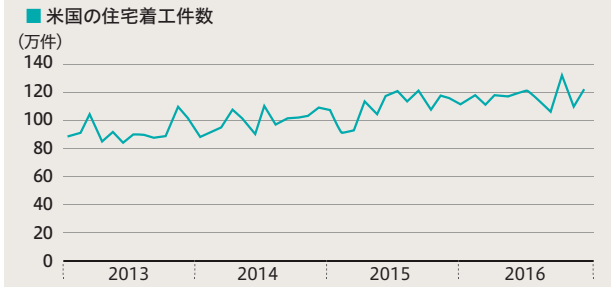
世界中の都市基盤づくりに貢献

背景

社会の発展においては、建築や道路整備などの社会資本(社会環境)の充実が不可欠です。とりわけ北米の住宅需要を見ても、上昇トレンドを描いています。

持続可能な発展のためには、自然環境への配慮や公共事業、建築会社のコスト削減を考えた作業効率の向上が必要です。都市部のみならず、地方の建設需要にも幅広く対応できる建設機械の果たすべき役割は、極めて大きいものとなっています。

米国の住宅着工件数が伸長する中で、住宅需要を支えるためのインフラの整備が重要度を増している。



出典:米国商務省公表(2017年2月分)

クボタは、
小型建設機械総合メーカーへ



スキッドステアローダ(SSL)

SSLは北米がメインマーケットであり、用途は建築・土木・農業等、多岐にわたります。

クボタは2016年からスキッドステアローダ(SSL)を新たに投入し、小型建機総合メーカーとして新たな一歩を踏み出しました。今後は、これまで販売していたミニバックホー(MB)、ホイールローダ、コンパクトトラックローダのラインアップにSSLを追加し、MB世界シェアNo.1から小型建機世界シェアNo.1をめざし、世界中の都市基盤整備を今まで以上にサポートし、より快適・安全・美しい住環境づくりに貢献します。



ミニバックホー

日本、欧州、北米の多くのお客様に選ばれ、ミニバックホー(6トン以下)の分野では世界トップシェアを獲得しています。



ホイールローダ

除雪や農用をはじめ、幅広い用途に応える運搬機として、先進国を中心に活躍しています。



コンパクトトラックローダ

近年は安定性が高く評価されて需要が大きく伸長しており、北米で活躍の場が広がっています。

エンジン

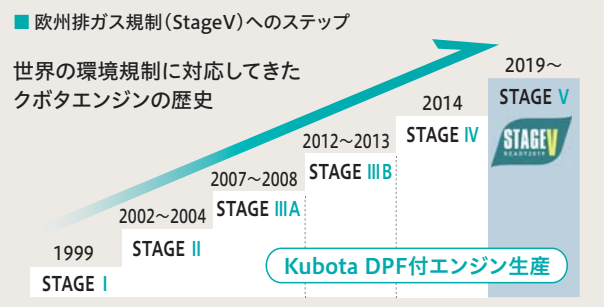
クリーンなエンジン提供により、世界中の環境負荷低減に貢献

クボタで生産される産業用エンジンは、クボタ製農機・建機の心臓部としてだけでなく、クボタ以外の多種多様な産業機械の動力源として、世界中で活躍しています。

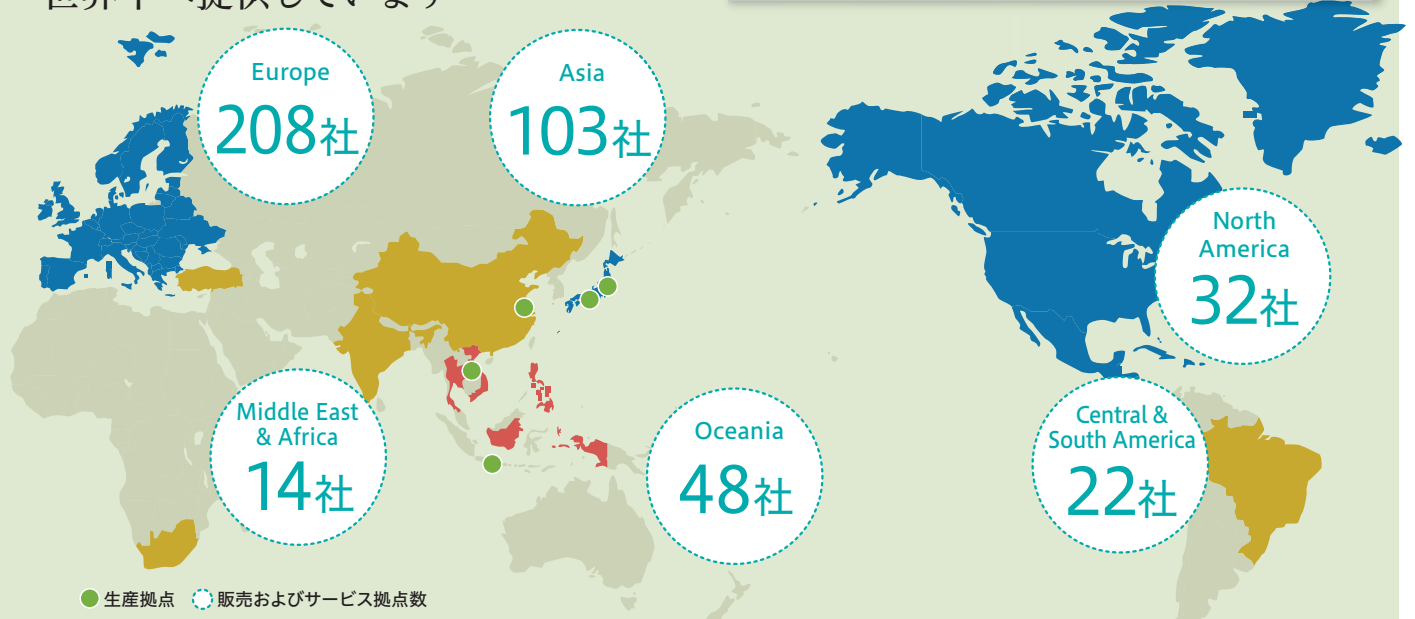
世界各国で、地球環境意識が高まっており、エンジンの排出ガス規制は年々強化されています。クボタでは、これまでに培ってきた技術を基に、世界で最も厳しい排出ガス規制(欧州 StageV)にも対応し、さらに環境への負荷を軽減すべくエンジンの開発に取り組んでいます。

背景

地球環境意識が高まる中、エンジンの排出ガス規制が各国にて年々強化されている。



クボタは、国・地域の排出ガス規制に適合したエンジンを世界中へ提供しています



DPF(Diesel Particulate Filter)
ディーゼルエンジンの排気ガスに含まれる粒子状物質を捕集する排気ガス後処理装置(フィルター)

SCR(Selective Catalytic Reduction)
窒素酸化物(NOx)を還元し、窒素と水に無害化するディーゼル排気ガスの後処理装置

EGR(Exhaust Gas Recirculation)
排気ガスの一部を燃焼空気に戻すことで、窒素酸化物(NOx)の発生を低減する機構

生産販売拠点とサービス拠点

ワールドワイドにエンジン生産工場・販売会社を設け、各地域ごとの排出ガス規制に対応したエンジンを、よりお客様に近いところで提供しています。さらに、アフターサービス面においても、全世界のサービスネットワークを駆使し、お客様の要望に応え続けます。



KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. のエンジン生産ライン(クボタ初の立形ディーゼルエンジン生産工場)

農業
機械

持続可能な日本農業に貢献

深刻な人手不足や農家の高齢化、一経営体当たり農地面積の大規模化などの課題を抱える日本の農業は、一層の効率化が求められています。農産物の国内需要低迷などで農業経営が厳しい環境にある中、農業者は今、新しい技術・栽培ノウハウを取り入れるなどの「攻めの農業」を模索しています。

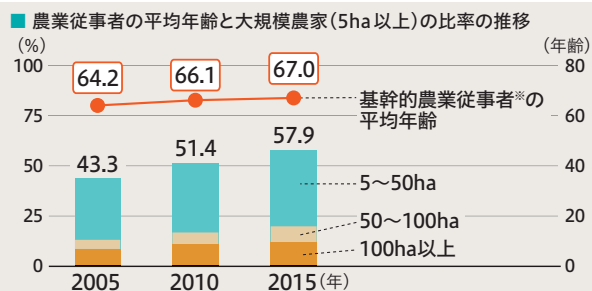
ICTやロボット技術により、 低コスト・超省力・精密な農作業を 実現する農業機械・システムを開発

営農支援システム「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」により従来は手書きの地図等で管理されていたほ場管理や作業記録を、ICT活用により「見える化」。さらに、KSAS対応農機と連動することで、食味・収量のデータも蓄積でき、作物の品質・収量の向上や、コスト低減をサポートします。

農業機械のロボット技術も推進。GPSを活用した直進キープや自動運転により、長時間の農作業も疲れることなく快適に、また運転に慣れていなくても高精度な作業を可能にします。

背景

高齢化の一方で、 大規模担い手への集約が進む日本農業。



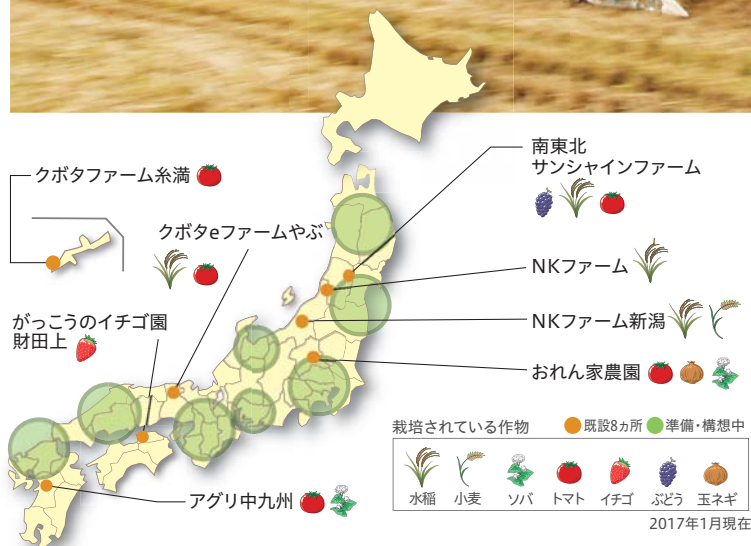
※ 基幹的農業従事者：仕事として自営農業に主に従事した者
出典：農林水産省「2015年農林業センサス」



直進キープ機能付田植機



自動運転トラクタ (開発中)



持続可能な農業経営モデルを 実践・発信する「クボタファーム」

クボタは日本農業とともに歩んできた総合力を生かし持続可能な未来農業を担い手の皆さまに発信していきます。

大規模低コスト農業や次世代施設園芸、スマート農業等の新技術や鉄コーティング直播などの営農ソリューションの実践、実証の場として、「クボタファーム」を今後15カ所まで日本全国へ拡大し各地域や行政と共有・連携し、特色を生かしたトータルソリューション提案をしていきます。

日本では、震度6弱以上の地震が年平均1回以上のペースで発生しています。そのような中、水道事業体では、人口減にともない、料金収入が減少し、限られた予算と職員で、老朽化した水道管路を更新、耐震化することが求められています。

背景

地震大国「日本」では、
強靱な水道管路の構築が求められている。

■ 1993年以降に発生した震度6以上の地震

2004年新潟県中越地震

1995年阪神淡路大震災

2016年熊本地震

2011年東日本大震災

〔震源位置〕

● 震度6(6強、6弱含む)

● 震度7

出典：気象庁

水道管路の更新・耐震化の促進に貢献

クボタが開発した耐震型ダクタイル鉄管は、過去の巨大地震でも一切被害がなく、その有用性が確認されています。2016年には、従来の耐震管と同等の耐震性能を有しつつ、技術開発で低コスト・軽量化を実現した「NECS(ネクス)®」を市場投入。水道管路の更新率、耐震化率の向上に貢献していきます。

複数回の地震にも耐える鎖構造管路



継手が次々に伸縮・屈曲することで管路全体で地盤変位を吸収

呼び径300mmの耐震管を使った
クボタ耐震型ダクタイル鉄管
性能確認試験



国内で培った耐震管の技術を、
地震の多いアメリカ西海岸でも
展開。

写真は大口径耐震管（呼び径
1800mm他）の施工現場
（米国カリフォルニア州・シリコン
バレー地区）

サイトイノベーション

現状



今後



IoT活用で、水道管路工事・施工管理を効率的に

財政難や配管作業員の人手不足で管路更新率の低迷が問題となる中、工事と施工管理の一層の効率化が求められています。

クボタが提供している「KSIS」※の一つである「サイトイノベーション」は、簡易接合機による新しい施工技術と、IoTを活用した施工管理技術を融合させたシステムです。管接合状況のチェックが簡単に行えるほか、管接合結果をタブレットに入力するだけで施工管理書類の作成が簡単に行えます。

※「KSIS」：クボタスマートインフラストラクチャシステムの略称
IoT技術を活用し、水環境分野の製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまで含めたトータルソリューションサービスを提供するシステム



クボタ グローバル

経営と一体となったクボタグループのCSR

クボタグループ 企業理念

スピリッツ 私たちの精神・姿勢

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を^{ねが}希って今日を築き明日を^{ひら}拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ミッション 私たちの使命

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。

ブランドステートメント 私たちの約束(★参照)

クボタグループ 行動憲章・行動基準

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

詳細はWebへ

「行動憲章」はこのテーマのもとで条文があり、さらに「行動基準」においてクボタグループ従業員一人ひとりが守るべき行動について定めています。

Corporate Social Responsibility

クボタグループの社会的責任

事業を通じた社会的責任

世界は今、人類が生きていくために不可欠な「食料・水・環境」の分野で多くの課題を抱えています。

それらは個別の問題ではなく、すべてが密接に結びついています。

人口の増加は、環境に大きな影響を与え、水資源に問題をもたらし、食料の供給不足へとつながっていく。

クボタグループは、「食料・水・環境」を一体のものとして捉え、その課題解決に貢献します。

アイデンティティ

クボタグループは、全従業員が企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会に貢献してまいります。これによって、クボタグループは社会との継続的な相乗発展をめざします。

ブランドステートメント 私たちの約束★

For Earth, For Life Kubota

クボタグループは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしをこれからも支えていくことを約束します。



クボタ・グローバル・ループ

CSR経営の方向性

「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現

▶P03 クボタグループのめざす方向性

- ◎「最も多くのお客様から信頼されることによって最も多くの社会貢献をなすうるブランド」の確立
- ◎お客様ののぞみを超える“感動”のご提供

社会課題の解決に貢献する クボタグループのモノづくり

▶P05~10 GMBの実現に向けて

▶P19 事業概況

▶P27 クボタグループの主要製品



ステークホルダーに対する誠実かつ適切な取り組み

- ◎ガバナンス体制の確立
- ◎コンプライアンスの徹底
- ◎内部統制システムの定着と強化
- ◎社会(ステークホルダー)に対する価値の提供

お客様 ……優れた製品・技術・サービスの提供
取引先 ……公平・公正な取引(CSR調達)の推進
株主・投資家 ……利益の安定的確保と適切な還元
地域社会 ……地域社会への貢献、環境保全・環境美化
地球環境 ……環境負荷・環境リスクの低減
行政 ……税金の納付、法規制等の遵守
従業員 ……働きがいと働きやすさの提供

▶P21 環境への取り組み ▶P23 社会への取り組み ▶P25 ガバナンスへの取り組み

For Earth, For Life

Kubota



「グローバル・メジャー・ブランド」の 実現に向けて —

株式会社クボタ 代表取締役社長
木股 昌俊

クボタグループの事業

製品・技術・サービスにより 世界の課題解決に貢献

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。その理念に照らし合わせて、クボタグループの活動が「食料・水・環境」分野の課題解決につながり、社会の発展に貢献できるものになっているかを、役員・従業員一人ひとりが意識する企業グループでありたいと考えています。

世界の各地域で「食料・水・環境」の分野におけるさまざまな課題が山積しています。このような時代にあって、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

2016年度の振り返り

急激な円高や国内市場の低迷から 厳しい一年に

まず2016年度(2016年12月期)の業績についてご報告いたします。

日本国内は、農業機械市場の落ち込みなどを背景に低調に推移しました。海外市場では、建設機械やコンバインが好調であったものの、トラクタ、インプルメント(作業機器)の低迷や、急激に進んだ円高が大きく影響し、前年同期を下回る売上となりました。

一方で、クボタグループとして初の挑戦となる畑作用大型トラクタ「M7001シリーズ」が、先行する欧州のディーラーから好評を博し、販売は順調に推移しています。今後欧州や北米での拡大を一層加速するほか、豪州、日本などの市場へも順次本格投入していく計画です。農業機械市場の低迷により販売競争は激化していますが、各国の市場から高い評価を得たことで、自信を持って今後の事業展開を推進していきます。

クボタグループの強み

企業理念

「クボタグローバルアイデンティティ」 を根幹とした経営の推進

近年、クボタを取り巻く事業環境はかつてないほど急激かつ大規模に変化しています。このような状況の中、クボタグループは製品の機能、品質、サービスのすべてにおいて「お客様第一主義」と「現場主義」を貫き、競争力のさらなる向上に努めてまいります。これまで築いてきたグローバルネットワークを通じて、クボタだからこそ実現できる価値を国内外のお客様にも広くご理解いただくことがより一層重要になると考えます。

世界が認めるクボタ・クオリティは、創業以来、社会の発展への貢献をめざして培ってきた企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」がその根底にあります。この中で掲げる「スピリッツ(私たちの精神・姿勢)」は、幅広く評価されている製品、技術、サービスに深く結びついています。

グローバルに事業展開するうえでも企業理念は大いに機能しています。2016年7月に米国の農業用作業機器メーカー・Great Plains Manufacturing, Inc.を買収した際、同社がクボタグループを相手先として選んだ決め手も、「お客様と従業員を大切に作る経営姿勢」でした。今後も企業理念を根幹とした経営を推進し、真に社会から信頼され親しまれる企業グループをめざします。

中長期での課題と取り組み

「グローバル・メジャー・ブランド」 の実現に向けた取り組みを促進

事業環境が激変する時代を迎えた今、激しい潮流に対応し、中長期での成長を確実なものとするため、クボタグループがめざす「グローバル・メジャー・ブランド(以下、

GMB)の実現]に向けた取り組みをさらに加速させます。

製品の開発から生産、販売などすべての事業プロセスにおいて、大幅なレベルアップを図ります。

「お客様に感動をもたらす製品」づくりを追求するとともに、品質・コスト・納期のすべてにおいて世界一に挑戦する「感動を生み出す工場」を核とした生産体制の確立をめざします。「お客様第一主義」に基づく販売、サービスのさらなる実践が重要課題です。そして、これらの取り組みを可能にするため、「創意と勇気で未知の世界に挑戦する人材」の育成にも努めてまいります。

GMBの実現。それはすべての経営要素において「世界一」を追求することにほかなりません。経営陣を筆頭にすべての従業員がこの認識を共有することで、これまで以上に高い意識を持ち、それぞれの課題に取り組んでまいります。

2017年度の事業展開

収益力向上と戦略分野での事業展開の加速

中長期的に成長を果たし、「顧客の拡大」を実現していくには、持続的な利益の拡大が不可欠です。2017年度(2017年12月期)は、戦略分野での展開加速による「売上拡大」とあわせて、成長の源泉となる「利益拡大」も重視した経営に努めてまいります。

具体的には、クボタ生産方式(以下、KPS)の展開を通じ、メーカーの永遠の責務である「モノづくり力の不断の向上」に力を注ぎます。例えば2016年に立ち上げた「リードタイム短縮プロジェクト」がその一つです。すべての事業プロセスにおけるリードタイムの短縮に加え、改善のスピードアップも進めます。さらに、KPSを国内外の全工場のみならず、間接部門や数百社に上るサプライヤー企業の協力も得ながらサプライチェーン全体へと展開し、経営効率の向上をめざします。

また、2017年度よりKPSの全社・全部門への展開を通じて、受注から調達、生産、出荷、着荷、販売、売掛回収に至るまでの無駄を徹底的に排除するとともに、業務のジャストインタイム化をめざします。また、「リードタイム短縮プロジェクト」を通じた製品供給のスピードアップによって棚卸資産を削減するとともに、シェアの拡大につなげていきます。

戦略分野における事業展開では、畑作用農機事業、海外建機事業などの加速が挙げられます。

畑作用農機事業では、畑作用大型トラクタ「M7001シリーズ」の本格展開が急務です。農作業における操作性や生産性、インプルメント(作業機器)との連携性、耐久性などのあらゆる面で競争力が高く、お客様やディーラーに大変好評です。欧州、北米、日本等各市場のニーズに即した製品の改良や開発、迅速なサービスの提供に努めていくことで、事業の拡大を図っていきます。

海外建機事業では、ミニバックホー、コンパクトトラックローダに、スキッドステアローダがラインアップに加わったことで、市場シェアの拡大に向けた体制が整いました。今後、北米市場において「小型建機No.1メーカー」の地歩を固めるべく販売を強化していきます。

戦略分野での事業展開を加速させるため、技術開発力の底上げを図るとともに、IoT(モノのインターネット)やロボット技術などの先端技術の開発にも重点をおき、競争力を一層強化します。

CSR経営の追求

グローバルに事業展開が加速する中で社会的責任をさらに重視

GMBの実現をめざしていくうえで、その土台として今後ますます大切になるのが、世界的視野に立ったCSR(企業の社会的責任)のさらなる追求です。企業理念である「クボタグローバルアイデンティティ」を強い拠り所と



して、一層真摯にCSR活動に取り組むことを通じて、世界中のお客様や社会とのより強い信頼関係の構築に邁進してまいります。

特に品質面では、GMBにふさわしい品質、お客様に喜んで使っていただけるより積極的な価値を含んだ製品を生み出すための具体的な取り組みを深化させます。

コンプライアンスの徹底も極めて重要です。「クボタグループには会社の品格を損なってまで追求しなければならない売上・利益はない」という当たり前のことを銘記して、法令に則した業務の遂行に努めていきます。

環境面においては、「環境保全中期目標2020」に基づいて、生産活動と製品の両面から取り組みを進めるとともに、環境規制への対応に終始することなく、環境対応技術を生かした新たな環境関連事業の創出もめざします。

クボタの事業活動は110ヵ国にも広がっています。世界的な競争の中でGMBクボタを実現していくために、「ダイバーシティ」への取り組みや「働きやすさ」も追求していきます。外国人幹部の積極的登用による経営の現地化を進めるとともに、女性をはじめとする多様な人材が活躍しやすい職場環境を創り出し、人事制度の見直しや教育研修制度の充実などにも積極的に取り組みます。一方で、仕事の効率化や働き方改革を進め、出産・育児や介護の支援を促進します。また安全管理の徹底にも努めることで、総合的に企業活動の活性化を図り競争力の源泉としていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

GMBの実現は、クボタグループにとって高い目標ですが、創業者の久保田権四郎が遺した「必ずできるという意気込みがあれば、何事も達成可能である」というメッセージを胸に、全社一丸で挑戦していきます。日本で初めて水道管の国産化や農業の機械化を実現し、社会の発展に貢献してきた企業としての伝統を継承し、これからもお客様や社会から信頼される企業をめざしてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年3月

株式会社クボタ 代表取締役社長

末 股 昌 俊

財務の状況

- 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。このため、一部の指標につきましては、参考としてグラフに12ヵ月間(2015年1月1日から12月31日)の情報を記載しています。なお、2015年12月期のROA、ROEは、12ヵ月間で計算したもののみ記載しています。
- 2016年12月期より、債券発行費に関する新会計基準を適用しています。この基準の適用に伴う影響を反映させるため、過年度の実績を遡及的に調整しています。

主要財務指標の3ヵ年サマリー	2015.3	2015.12 (9ヵ月)	2016.12
事業年度(億円)			
売上高	¥ 15,843	¥ 12,448	¥ 15,961
営業利益	2,031	1,669	1,888
税金等調整前当期純利益	2,107	1,695	1,970
当社株主に帰属する当期純利益	1,395	1,101	1,325
設備投資額	504	353	654
減価償却費	382	312	434
研究開発費	395	296	430
営業キャッシュ・フロー	859	1,970	1,850
フリー・キャッシュ・フロー※1	395	1,578	1,288

事業年度末(億円)	2015.3	2015.12	2016.12
総資産	¥ 24,722	¥ 25,329	¥ 26,706
株主資本	11,001	11,403	11,988
有利子負債	7,651	7,687	8,180

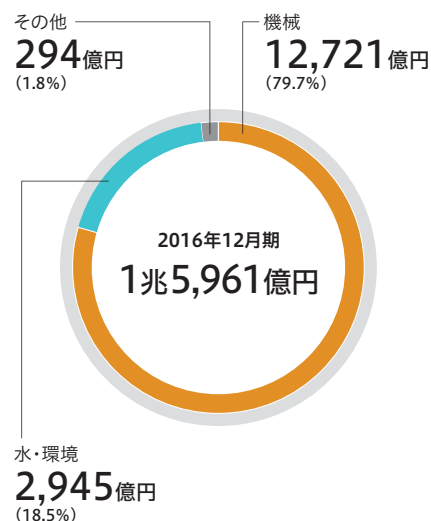
1株当たり情報(円)	2015.3	2015.12	2016.12
当社株主に帰属する当期純利益(EPS)※2	¥ 111.68	¥ 88.47	¥ 106.58
株主資本(BPS)※3	883.10	916.28	966.19
配当金	28	28	30

主要財務データ	2015.3	2015.12	2016.12
営業利益率 (%)	12.8	13.4	11.8
総資産利益率(ROA)※4 (%)	9.2	—	7.6
株主資本利益率(ROE)※5 (%)	13.7	—	11.3
株主資本比率 (%)	44.5	45.0	44.9
配当性向 (%)	25.1	31.6	28.1
純負債資本倍率(ネットDEレシオ)※6 (倍)	0.59	0.55	0.54

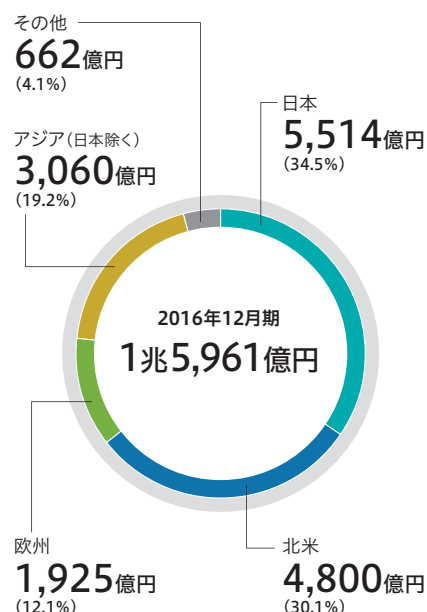
- ※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー－固定資産購入額
- ※2 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(EPS)＝当社株主に帰属する当期純利益／期中加重平均株式数
- ※3 1株当たり株主資本(BPS)＝株主資本／期末発行済株式数
- ※4 総資産利益率(ROA)＝税金等調整前当期純利益／各期首・期末の平均総資産
- ※5 株主資本利益率(ROE)＝当社株主に帰属する当期純利益／各期首・期末の平均株主資本
- ※6 純負債資本倍率(ネットDEレシオ)＝(有利子負債－現金及び現金同等物)／株主資本

詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html>

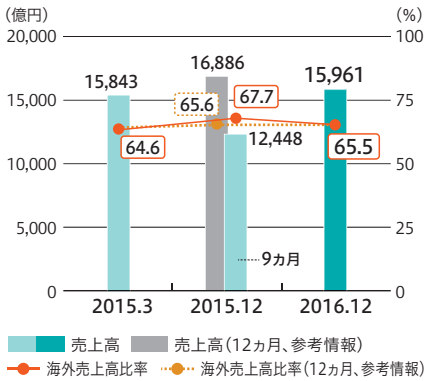
部門別売上高



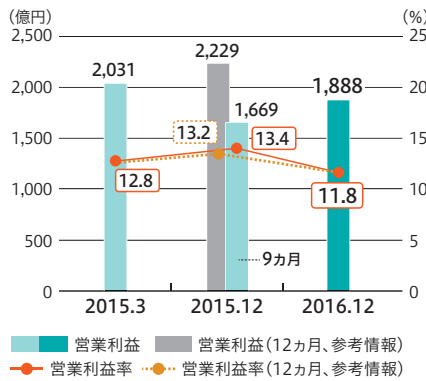
地域別売上高



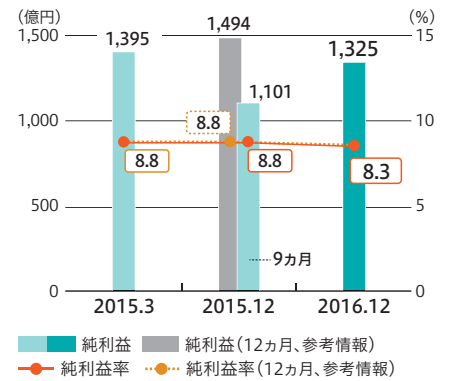
売上高・海外売上高比率



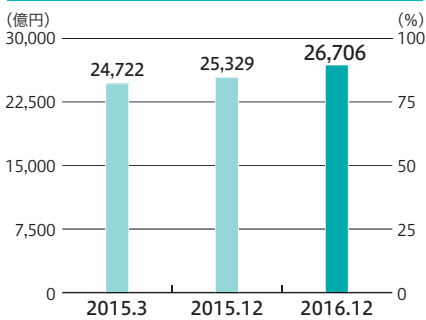
営業利益・営業利益率



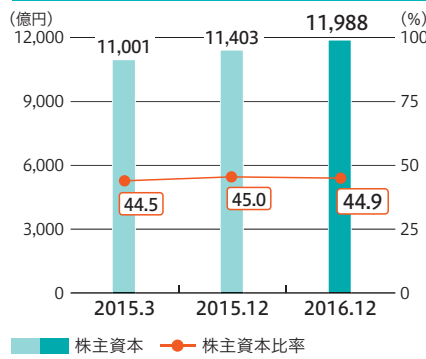
当社株主に帰属する当期純利益・純利益率



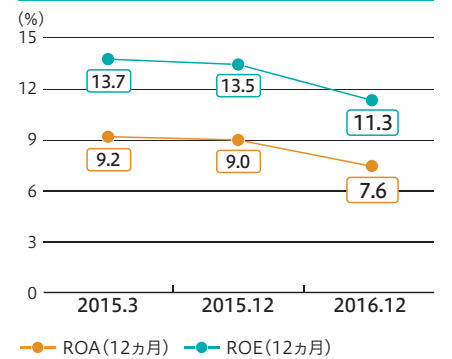
総資産



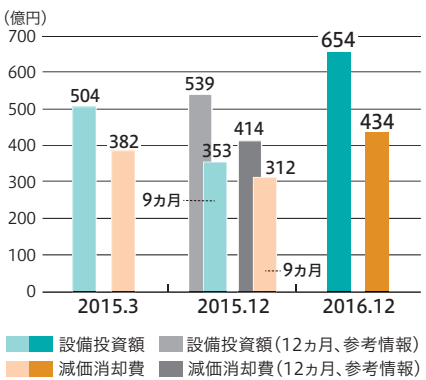
株主資本・株主資本比率



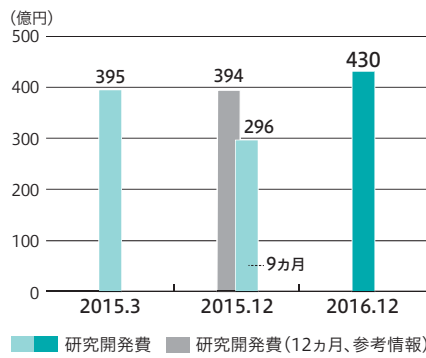
ROA※4・ROE※5



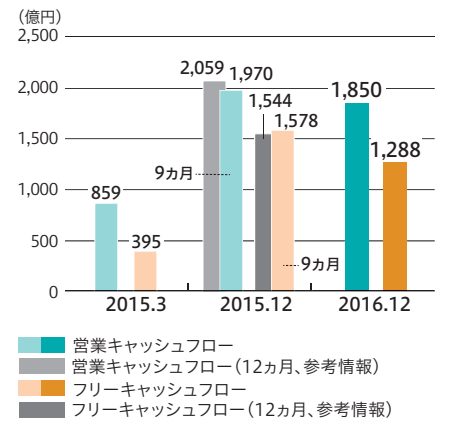
設備投資額・減価償却費



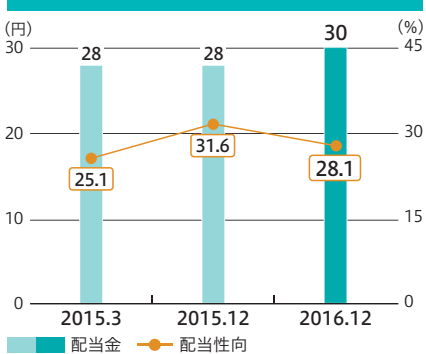
研究開発費



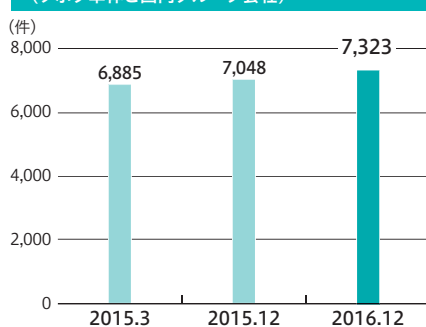
営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー※1



1株当たり年間配当金・配当性向



特許・実用新案保有権利数
(クボタ単体と国内グループ会社)



SRI インデックスへの組み入れ状況

2017 Constituent MSCI Global Sustainability Indexes
2017 Constituent MSCI Global SRI Indexes
MS-SRI (2017年3月1日現在)

事業概況

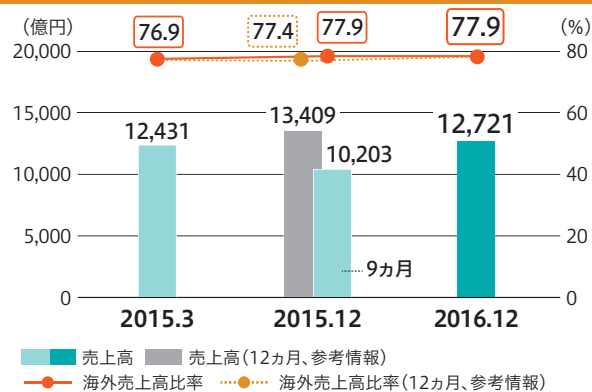
機械部門

2016年度の業績

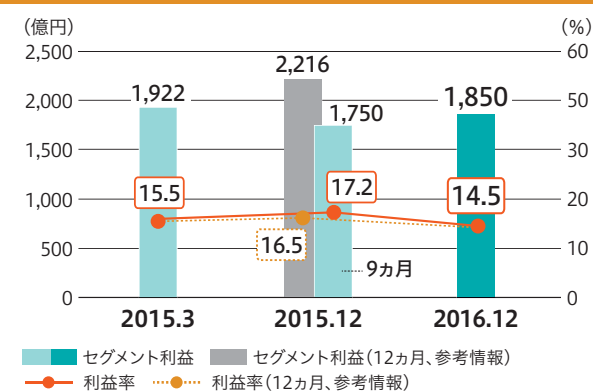
機械部門の売上高は、前年同期比5.1%減少して1兆2,721億円となり、売上高全体の79.7%を占めました。国内売上高は前年同期比7.0%減の2,815億円、海外売上高は前年同期比4.6%減の9,907億円となりました。当部門のセグメント利益は、前年同期比16.5%減少して1,850億円となりました。

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9か月間となっています。このため、当年度の業績は前年同一期間である2015年1月1日から2015年12月31日までの業績と比較しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



インドで現地ニーズに適合した多目的トラクタ (マルチ・パーパス・トラクタ) を市場投入

世界最大のトラクタ市場であるインドでは、農作業以外に、トレーラー牽引(農産物・土木資材の運搬)など、年間を通してトラクタが使われます。

クボタはこのようなニーズに対応したインド向け多目的トラクタを開発し、2015年末に量産発売しました。従来機よりも重量があり高い牽引力を発揮するほか、過酷な使用にも耐える設計となっています。

現地ニーズに適合したトラクタにより、インドのトラクタ市場を本格的に開拓していきます。



サトウキビの運搬に使用されるマルチ・パーパス・トラクタ

中国市場のニーズに応じた 2機種のコンバインを販売開始

近年、中国において、農家から作物の刈り取りを請け負う「賃刈屋(ちんがりや)」と呼ばれる専門業者が増え、競争が激しくなっています。

コンバインから籾を排出するトラックの大きさやトラックを止める場所が様々なため、条件を選ばない「旋回アンローダ」仕様の自脱型コンバインを投入しています。

また、「賃刈屋」同士の競争に勝つために高能力機のニーズが高まる中、これまでの67馬力より高馬力の99馬力のクローラ式普通型コンバインを投入し、変化の早い中国の市場ニーズに応えています。



自脱型コンバインPRO588i-G (旋回アンローダ仕様)



クローラ式普通型コンバインPRO988Q

畑作用大型トラクタ「M7シリーズ」を国内市場へも本格投入(2016年グッドデザイン賞も受賞)

国内農業は担い手農家が増加し、営農規模の拡大が進んでいるため、高い作業効率と操作性を備えた農業機械が求められています。

そこでクボタは、国内の大型畑作・酪農市場向けに「M7シリーズ」を本格投入しました。オートステアリング(自動操舵)機能を内蔵した仕様を採用し、『ファームパイロット(Farm Pilot)』シリーズと称するGPS農機のラインアップ拡充を通じて、日本農業の生産性向上に貢献してまいります。

また、本シリーズは、2016年グッドデザイン賞を受賞。「作業への負担を軽減」「トラクタ本来の力強さを感じさせる優れたデザイン」と評価されました。



長時間作業での快適性を徹底追求したキャビン

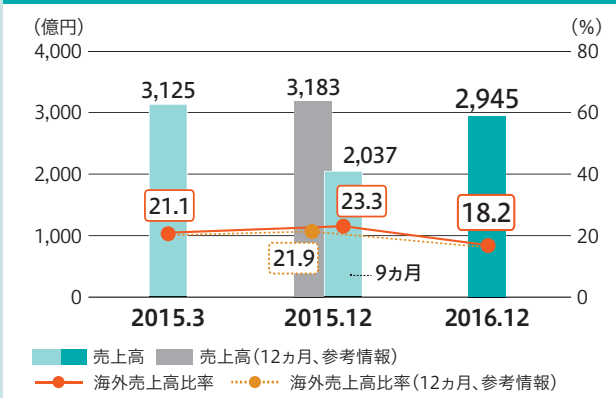
水・環境部門

2016年度の業績

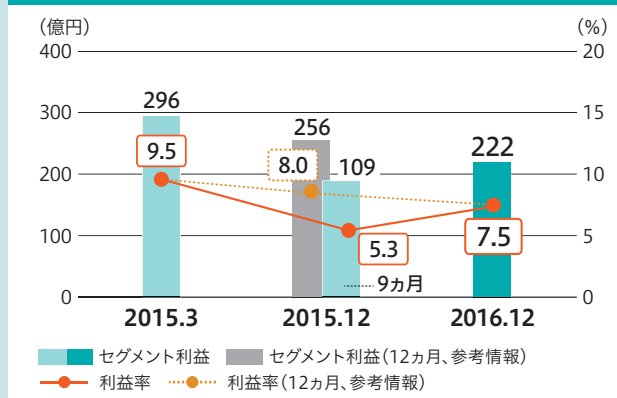
水・環境部門の売上高は、前年同期比7.5%減少して2,945億円となり、売上高全体の18.5%を占めました。国内売上高は前年同期比3.2%減の2,409億円、海外売上高は前年同期比22.8%減の537億円となりました。当部門のセグメント利益は、前年同期比13.3%減少して222億円となりました。

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。このため、当年度の業績は前年同一期間である2015年1月1日から2015年12月31日までの業績と比較しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



バングラデシュの上水道整備により市民の生活環境向上に寄与(2期工事を受注)

バングラデシュ第2の都市・チッタゴンでは、上水道の普及率を引き上げるための上水道整備計画が進められています。株式会社クボタ工建は、水道管(導水・送水管用ダクタイル鉄管)敷設工事について、過去の1期工事(丸紅とのJV※/総延長68km)での実績と経験が評価され、連続して2期工事(韓国のコロン・グローバル社とのJV/総延長35km)を受注しました。2019年の完成をめざします。

クボタは、一世紀以上にわたって培ってきた上水道整備技術のノウハウを最大限活用して、チッタゴン市の市民への安心・安全な水の供給と、生活環境の向上に貢献します。

※ JV: Joint Venture (共同企業体) の略。複数の企業などが共同で事業を行う組織のこと



現地技術者への施工方法指導風景

Environment 環境への取り組み

クボタグループは「For Earth, For Life」をブランドステートメントに掲げ、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けます。事業を通じて「持続可能な社会」の構築に貢献します。

環境経営の基本方針

環境経営の基本方向

クボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。



VOICE

環境保全統括者メッセージ

「For Earth, For Life」の実現に向けて



クボタ
取締役専務執行役員
生産技術本部長

小川 謙四郎

クボタグループは「For Earth, For Life」を使命とし、「Made by Kubota」のモノづくりを通して地球環境保全に貢献しています。経営層主導の環境経営を推進し、環境保全中長期目標に向けた環境負荷・環境リスク低減の取り組みや環境配慮製品の拡充を加速させています。

また、クボタ生産方式の考え方を取り入れ、エネルギー・資源のムダ・ロスの廃除と継続的な改善を進めます。製品については、エコプロダクツ売上高比率拡大に加え、IoTソリューションシステムなど、環境保全とお客様の課題解決に貢献する製品・サービスを拡充していきます。

これからも、グループ一丸となって地球環境保全に取り組み、GMBクボタにふさわしい環境経営を推進していきます。

環境経営推進体制

執行役員で構成する「環境経営戦略会議」に加え、日本・中国・アジア・北米・欧州の5地域で「環境管理担当責任者会議」を開催し、経営層主導の戦略的で独自性のある環境経営を推進しています。

環境保全中長期目標

クボタグループは、2030年に向けた「環境保全長期目標2030」および2020年に向けた「環境保全中期目標2020」を策定し、これらの目標に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。

環境保全長期目標2030

地球温暖化の防止に向けた取り組み

2030年に、国内クボタグループのCO₂排出量を2014年度比で30%削減します。

環境配慮性の高い製品の開発

エコプロダクツ認定製品売上高比率を2030年に80%以上にします。2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします。

エコ・ファースト企業として



クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。2016年に新しい中長期目標に基づいて「エコ・ファーストの約束」を更新するべく、申請手続きを行いました。

環境保全中期目標2020

対象	課題	取り組み項目	管理指標	基準年度	2020年度目標
グローバル生産拠点	地球温暖化の防止	CO ₂ 削減	CO ₂ 排出原単位	2014	▲14%
		省エネルギー	エネルギー使用原単位	2014	▲10%
	循環型社会の形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲10%
			再資源化率(国内)	—	99.5%以上を維持
		再資源化率(海外)	—	90.0%以上を維持	
水資源節約	水使用原単位	2014	▲10%		
化学物質の管理	VOC削減	VOC排出原単位	2014	▲10%	
製品	製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ売上高比率	—	60%以上
		リサイクルの推進	リサイクル素材使用率	—	70%以上を継続
		排出ガス規制対応	日米欧の最新の排出ガス規制に対応した産業用ディーゼルエンジンの開発と搭載製品の市場投入		

※Webサイトでは、環境保全中長期目標やその実績について、詳細な情報をご紹介します。

詳細は、当社Webサイトにてフルレポート版をご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/report/index.html>

事業所における環境負荷削減

環境負荷削減活動

環境保全中長期目標の達成に向けて、各拠点ではさまざまな環境負荷削減活動を展開しています。

VOICE

塗装前処理溶液の常温化により、 ボイラーでの天然ガス使用量を削減



SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (Amata Nakorn工場) Bトラクタ部品製造課 班長

Tanong Praisiri

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. Amata Nakorn工場(タイ)では、塗装ラインにおいて、従来は45～50℃に温めて管理する必要のあった塗装前処理溶液を常温管理することに成功しました(2011年よりメーカーと協同にて開発)。これにより、工場で使用する天然ガスの約60%を消費していた4基のボイラーの運転が不要となり、天然ガス使用量を大幅に削減することができました。

VOC排出量削減活動の事例



KUBOTA Baumaschinen GmbH (ドイツ)では、塗装ラインの排ガスを処理するための吸着材としてゼオライトを採用したVOC除去設備を設置し、大気へのVOC排出量を抑えています。

環境配慮製品・サービスの拡充

エコプロダクツ認定制度

「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営の基本方向である「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の各項目について評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。

「エコプロダクツ認定製品」一覧は、Webサイトをご確認ください。
<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecopro.html>



2016年度エコプロダクツ認定製品(抜粋)

 トラクタ Sluggerシリーズ SL35HQ 排出ガス規制対応	 建設機械 ミニバックホー U-40-6E 省エネルギー 排出ガス規制対応	 耐震型ダクトイル鉄管 GX形 呼び径 400 省資源 環境負荷物質の削減
---	--	--

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

内部統制システムに基づいて、拠点ごとに環境マネジメントシステムの確立とリスク管理活動の充実を図っています。近年では海外拠点における環境マネジメントの強化に取り組んでいます。



Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)

環境監査・リスクアセスメント

国内外の生産拠点において、視点の異なる2つのリスク管理活動を実施することで、さらなるリスク低減に努めています。



久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)

環境関連外部表彰

環境マネジメントシステムの適切な運用と法令遵守に対して、複数の海外拠点が各国行政機関から表彰されています。

環境教育・啓発

クボタグループ従業員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

環境法令遵守状況

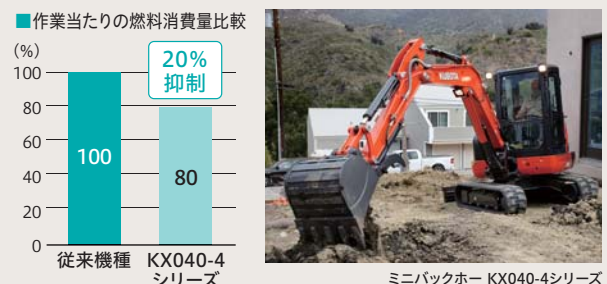
環境法令を確実に遵守するために、排ガス・排水などについて、法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定し、徹底した管理を実施しています。しかしながら、2016年には3件の不適正事案(排水規制値の超過、冷却水の漏えい、PCB含有機器の不適正処理)を発生させ、2017年も排水規制値の超過を1件発生させています。いずれも大事には至っておらず、必要な措置を講じたうえで再発防止に取り組んでいます。

製品のライフサイクルにおける環境配慮

クボタグループは農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置までさまざまな製品を取り扱っています。それぞれのライフサイクルにおいて、環境負荷の発生割合や大きさが異なるため、製品特性に合った負荷削減が重要であると考えています。

建設機械の環境配慮事例

ミニバックホー KX040-4シリーズはクボタ独自の油圧システム※1とエンジンの省エネ※2により、従来機種に比べて使用時の燃料消費量を20%抑制しています。



※1 作業負荷に応じて最適な油圧制御を行う「eco PLUS」機能を搭載
 ※2 燃焼方式の直噴化とダウンサイジング

Social 社会への取り組み

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

お客様との関わり

優れた製品・技術・サービスの提供

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える商品・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざし、「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を「現場主義」で考え、できることはすぐには実行するということを積み重ねています。もっとも多くのお客様から信頼され、もっとも多くの社会貢献をなす「グローバル・メジャー・ブランド」の確立をめざします。

- お客様のニーズに適合した、魅力あふれる製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。
- 製品安全と優れた品質の確保に努めます。

—クボタグループ行動憲章より

VOICE

私たちは約2ヵ月間、KEWの実習生として 堺製造所で実習しました



久保田発動機(無錫) 株式会社(KEW)
許琳、周林林

マナーや仕事に対する取り組み姿勢で、見習うべきことがたくさんありました。たとえば、堺製造所では、皆が大きな声でハキハキと挨拶を交わす光景が見られます。また、仕事の改善、設備の点検に自主的に取り組む姿勢に感動しました。

帰国後、実習で学んだことを業務に生かすだけでなく、重要事項をまとめ、新人の育成にも活用しています。



新設した米国 水環境の研究開発拠点



技能五輪全国大会



サービス技術コンテスト

研究開発

世界中のお客様に「感動をあたえる商品」を提供するため、開発拠点の役割を明確にし、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の充実に推進。社外との連携も促進し、開発のスピードアップを図っています。

生産・品質

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向けたグローバルな生産体制の構築とともに、積極的な品質活動である「問題を未然に防止する活動」や定期的な品質監査、品質に関する仕組みの標準化を行っています。

サービス

クボタスマートアグリシステムに機械の順調稼働を支える新サービスを追加し、お客様ごとの的確なメンテナンスを実現。また、サービス技術や提案力を競うコンテストの開催やお客様満足度調査を実施しています。

最近のリコールの状況

- ERコンバインのリコール(リコール届出番号3784) ▶計3,650台(開始日2016年3月25日)
- ERコンバインのリコール(リコール届出番号3785) ▶計1,234台(開始日2016年3月25日)

詳細については、<http://www.kubota.co.jp/important/index.html>をご覧ください。

ご愛用の皆さまには大変ご迷惑をおかけいたしましたことを心からお詫び申し上げます。

株主・投資家との関わり

適時適切な情報発信

積極的なIR活動を通じたステークホルダーの皆さまとの継続的な対話により、中長期的な企業価値の向上を図っています。また、適時適切な情報発信によって、ステークホルダーの皆さまからの信頼の獲得と幅広い株主層の形成をめざします。さらに、わかりやすいコーポレート情報や製品情報の発信、グループWebサイトの全体の構造見直しなどによってコミュニケーションの一層の充実を図ります。

- 適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行します。

—クボタグループ行動憲章より

取引先との関わり

公平・公正な取引の推進

クボタグループでは、公平な機会の提供、経済合理性、相互信頼、社会的信頼、CSR調達を基本的な考えとする「調達方針」に基づき資材を調達しています。また、海外生産拠点における調達が急速に増加する中で、世界規模での調達網の構築による世界最適調達を推進。「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定し、取引先からガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。さらに、紛争鉱物の調査への協力を要請しています。

- 各国・各地域の関係法令およびその精神を遵守し、社会の倫理や良識に従った企業活動を行います。

—クボタグループ行動憲章より



詳細は、当社Webサイトにてフルレポート版をご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/report/index.html>

地域社会との関わり

地域社会への貢献

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。さらに、企業市民としての責任を果たすため、「食料・水・環境」分野をはじめとして、企業スポーツを通じた社会貢献活動に取り組み、海外にもその活動を広げています。また、被災地の復興・再生に向けた支援活動も継続して行っています。

■ 各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、良き市民として社会との共生を図ります。

—クボタグループ行動憲章より

石綿問題への対応について

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>をご覧ください。

クボタeプロジェクト

「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度にスタート。



クボタ地球小屋(てらこや)

企業スポーツ

ラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営し、子どもたちへのラグビー指導なども実施。



ラグラグビー教室

海外の活動

インドの井戸建設活動支援、タイの次世代農家教育や、米国のチャリティイベントなどを実施。



インド井戸建設支援

被災地支援

東北や熊本の被災地復興・再生に向けたさまざまな支援活動を次世代教育や製品供給を通じて実施。



宮城県・福島県の農業高校で稲作実習に協力

従業員との関わり

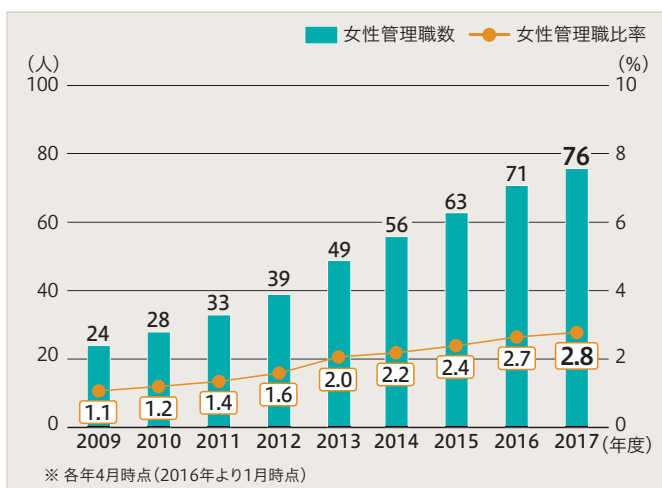
働きやすさと働きがいの提供

従業員がクボタグループで働くことに、誇りや喜びを実感できる風土づくりに努めるとともに、従業員が安全に、安心して、そして働きがいをもって働ける活気ある職場づくりを進めています。海外でも、「クボタグループ 行動憲章・行動基準」を基に、監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策の底上げを図っています。

- 安全で健康的な職場環境の維持、向上に努めます。
- すべての人の尊厳と権利を尊重し、人権侵害を行いません。
- 従業員の多様性・創造性・挑戦意欲を尊重し、活気に満ちた職場をつくります。

—クボタグループ行動憲章より

女性管理職数の推移※(クボタ単体)



安全

安全に、安心して働くことができる職場づくりのために、2013年に「クボタグループ 安全衛生基本理念」を制定。



クボタグループ安全衛生大会

ダイバーシティ

人事制度や研修などにより女性の活躍を促進。また障がい者自立を支援する2つの特例子会社を設立・運営。



女性管理職向けの研修(上司との合同セッションの様子)

グローバル化

海外トレーニー制度の拡充、研修生受入時のガイドラインの制定、新入社員への語学研修の継続などを実施。



海外トレーニー制度

人権

人権の尊重を「行動基準」に明記し、国内外で人権意識の向上に努め、人権研修の実施や相談窓口を設置。



役員・幹部向けのLGBTに関する人権研修

生き生き職場

メンタルヘルス不調の早期発見・未然防止に取り組むとともに、ワークライフバランス環境の充実を推進。



メンタルヘルス研修会

CSRマインド

企業理念の浸透定着を目標とした研修のほか、経営幹部対象CSRフォーラムや従業員CSR意識調査を実施。



企業理念の浸透定着活動

Governance ガバナンスへの取り組み

経営環境への迅速な対応、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を実施することで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。



取締役
(社外)
伊奈 功一

取締役
常務執行役員
吉川 正人

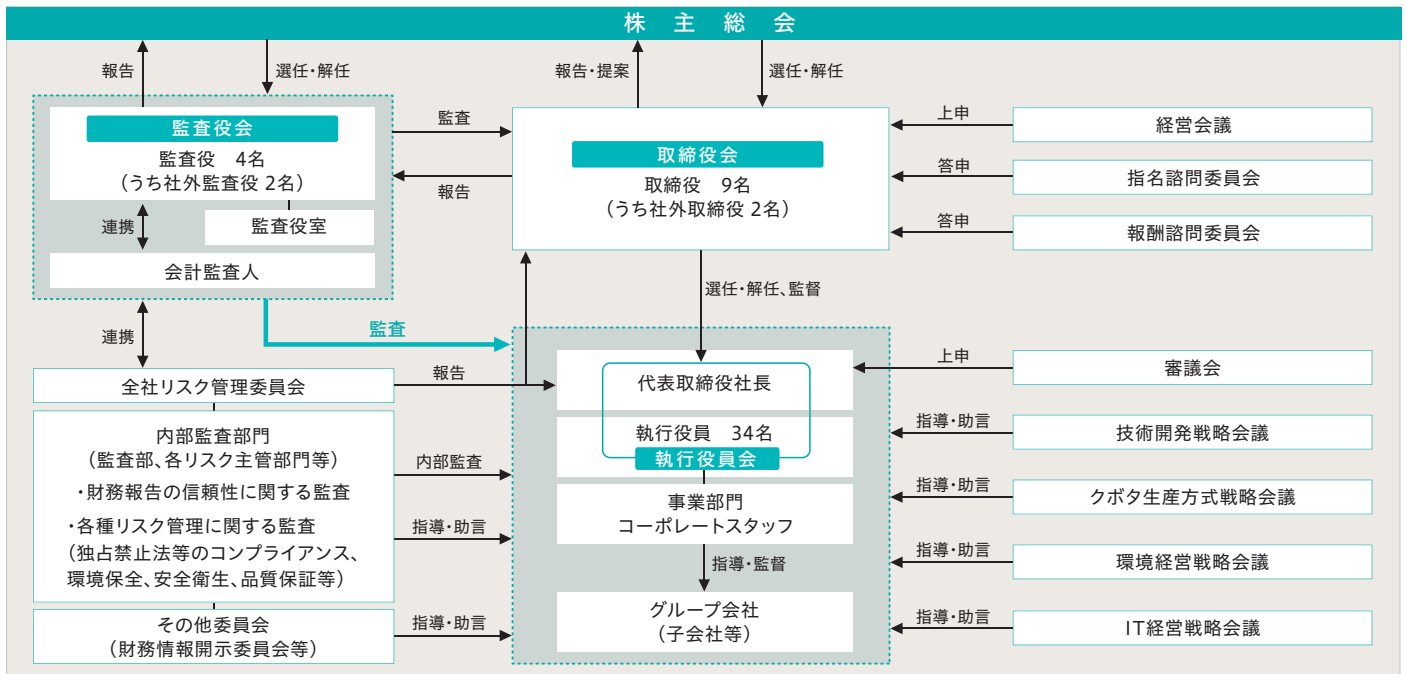
取締役
専務執行役員
北尾 裕一

取締役
専務執行役員
木村 茂

代表取締役
社長
木股 昌俊

代表取締役
副社長執行役員
久保 俊裕

コーポレートガバナンス体制図(2017年3月24日現在)



	取締役会	監査役会	執行役員会
目的	戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督	取締役の業務執行の監督と監査	地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行う
メンバー	9名の取締役(うち、社外取締役2名) ●社外取締役の出席率(2016年1~12月) 松田 謙(100%)・伊奈 功一(83.3%)	4名の監査役(うち、社外監査役2名) ●社外監査役の出席率(2016年1~12月) 森田 章(100%)・鈴木 輝夫(100%)	代表取締役社長(以下、社長)および執行役員(34名)
開催頻度	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)
内容	重要経営課題についての審議・決定 (経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編など)	監査の方針や監査報告などについて協議・決定	社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告

詳細は、当社Webサイトにてフルレポート版をご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/report/index.html>



取締役
専務執行役員
小川 謙四郎

取締役
専務執行役員
飯田 聡

取締役
(社外)
松田 謙

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けています。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方および報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

指名諮問委員会は、新任取締役候補者・再任取締役候補者の選任について話し合うことを目的に1回開催しました。報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の報酬制度改定および株式報酬制度導入について話し合うことを目的に3回開催しました。(うち1回は書面決議)

役員トレーニング

当社では、CSR、人権、安全、環境、品質等のテーマに関して役員フォーラムを開催し、経営の監督に必要な知識の取得・更新の機会を付与しています。2016年1月～12月は延べ140人の役員が出席しました。また、当社の事業活動についての理解を深め適切な経営判断が行えるよう、海外関連会社・国内事業所での取締役会開催、視察、現場幹部とのディスカッション(それぞれ年1回以上)を実施しています。



CSRフォーラム
(経営幹部向け講演会)

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果を「リスク管理活動結果報告」として、取締役会に報告しています。取締役会では、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証します。

事業展開のグローバル化が加速する中、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

リスク管理事項

■財務報告の信頼性に係る内部統制

財務報告

■会社の基本機能に係る内部統制

公正取引/環境保全/安全衛生/品質保証/労務管理/
情報セキュリティ/知的財産

■コンプライアンスに係る内部統制

設備関連法規遵守/震災等災害対策管理/建設業法遵守/
人権啓発/安全運転管理/不正支払防止/機密情報管理/
個人情報保護/輸出入管理/物流関連法規遵守

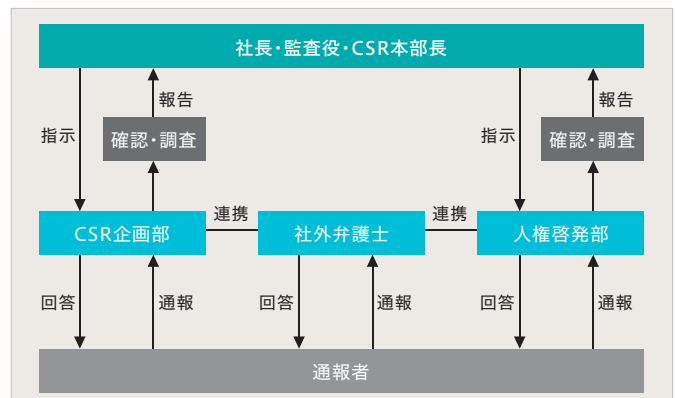
内部通報制度(クボタホットライン)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

窓口の種類と取扱内容	CSR企画部窓口(人権問題以外)、人権啓発部窓口(人権問題)、社外弁護士窓口
利用できる対象者	クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員
通報件数	2015年1月～12月は37件、 2016年1月～12月は30件

※ 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み

クボタホットラインフロー図



クボタグループの主要製品

クボタグループの総合力を結集し、食料・

機械



トラクタ

主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



コンバイン

コメや麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



ガソリンエンジン(左) / ディーゼルエンジン(右)

農業機械、建設機械など産業機械の動力源として使用されます。



ミニバックホー

土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。

水・環境



ダクタイル鉄管

水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



合成管

水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。

水・環境分野の課題解決に貢献します。



田植機
稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



ユーティリティビークル
農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



インプラメント
トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



乗用芝刈機
一般家庭の庭、オフィス周り、公園などの芝刈を行います。



ミニ耕うん機
小規模な農地で耕うんなどの農作業を行います。



空調
主にビルや工場の集中管理型空調として使用されます。



ホイールローダ
主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



コンパクトトラックローダ



スキッドステアローダ



台ばかり
工場や、農業・漁業などの産業において、計量作業に使用されます。



自動販売機
飲料などを自動で販売します。



ポンプ
水道・下水道・雨水排水などで、水を圧送するために使用されます。



バルブ
水道・下水道などで、液体・気体を制御するために使用されます。



鋳鋼
石油化学プラントでエチレン精製などに使用されます。



液中膜ユニット
生活排水や産業排水など下水を浄化します。



浄化槽
下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。



鋼管
橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。



ロール
主に製鉄所などの圧延工程に使用されます。

History of Kubota



今に引き継がれる 創業者・久保田権四郎の 開拓精神

久保田 権四郎
(1870-1959)

国内で初めて 水道管の量産に成功

クボタの歴史は1890年2月、創業者・久保田権四郎が19歳で大阪市内に鋳物業を開業した時から始まります。当時、日本はコレラなどの水系伝染病が流行し、水道の整備が急がれていました。多くの会社が水道管の製造に失敗する中、「必ずできる」「失敗を恐れるな」の強い信念で研究に取り組んだ権四郎。苦心の末、1893年に国内で初めて水道用鋳鉄管の製造に成功し、多くの人々に安心・安全な飲料水を提供する礎を築きました。

戦後の食糧難を背景に 農業の機械化を推進

権四郎は1935年ごろ、「将来、鋤や鍬の替わりを機械が担うようになる」と考え、農業の機械化の研究に着手。1947年、戦後の食糧増産の需要に応える耕うん機の開発に成功しました。高度経済成長による農村の労働力不足を背景に、耕うん機は急速に国内で普及。トラクタ、コンバイン、田植機などの開発を次々に進め、農作業の重労働からの解放に大きく貢献しました。

130年近くの時を経て 受け継がれる開拓精神

「食料・水・環境」分野の課題を解決する製品・技術・サービスで社会に貢献するクボタ。その原点は「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さなければ生まれない」「技術的に優れているだけでなく、社会の皆さまに役立つものでなければならない」という創業以来のDNAです。創業者・久保田権四郎の開拓精神は、130年近くの時を経た今も脈々と受け継がれています。

沿革

- 1890年 鋳物メーカー「大出鋳物」を創業。
- 1893年 水道用鋳鉄管の製造開始。
- 1897年 「久保田鉄工所」に改称。
- 1939年 株式公開。
- 1947年 耕うん機を開発。
- 1953年 「久保田鉄工株式会社」に社名変更。
- 1960年 乗用トラクタを開発・商品化。わが国初の海外水道工事を受注・竣工。
- 1972年 米国トラクタ市場に本格進出。
- 1990年 創業100周年。「株式会社クボタ」に社名変更。
- 2009年 タイで日系企業初のトラクタ生産工場が竣工。
- 2010年 環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定。
- 2011年 中国で地域統括会社設立、建設機械工場竣工。
- 2012年 世界共通の企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」、ブランドステートメント「For Earth, For Life」ロゴを制定。ノルウェー・クバンランド社を買収、子会社化。
- 2014年 フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立。
- 2015年 インドで多目的トラクタを市場投入。
- 2016年 米国・グレートプレーンズ社を買収、子会社化。



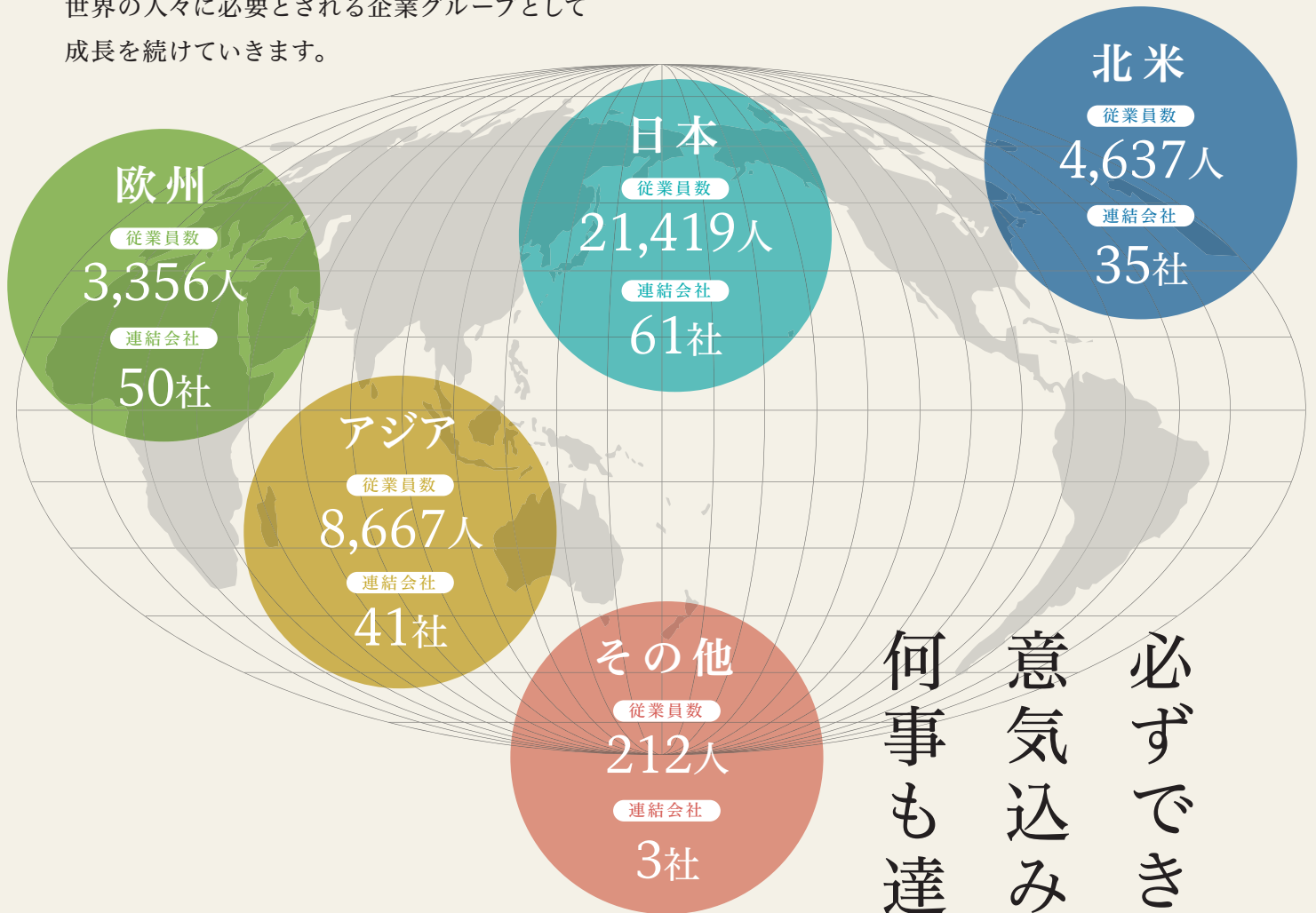
クボタ創業の地は、
現・大阪市中央区日本橋2丁目付近
(現在の本社より北東へ約400m)



若き日の久保田権四郎(写真手前中央)

長屋の一隅から、世界へ。

クボタグループは、世界標準の高品質を強みに、
生産・販売・調達拠点の拡大を始め、海外の事業展開を加速しています。
今後もグローバルマネジメントをさらに充実させ、
世界の人々に必要とされる企業グループとして
成長を続けていきます。



必ずできるとい
意気込みがあれば、
何事も達成可能である。

久保田 権四郎

会社概要 (2016年12月31日現在)

社名…………… 株式会社クボタ
 本社…………… 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
 創業…………… 1890年
 資本金…………… 840億円
 発行済株式総数 …… 1,241,119,180株
 株主数…………… 36,121名
 連結売上高…………… 1兆5,961億円
 連結従業員数…………… 38,291名



株式会社クボタ

〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先 CSR企画部

Tel : 06 (6648) 2937 Fax : 06 (6648) 3862



わたしたちは、環境先進企業として、環境省と環境保全のお約束をしました。



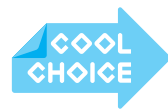
「食料・水・環境」分野の課題解決で、低炭素社会へ。

気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。



今こそ考えよう。みんなの水と未来。

官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」に参加しています。



未来のために、いま選ぼう。

地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
www.fsc.org FSC® C022784

適切に管理された森林で生産された木材を使った環境配慮型のFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキを使用しています。



有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
https://www.cfp-japan.jp
CR-BS05-17005